

平成25年度
事業報告及び事業収支決算報告
(平成25年4月～平成26年3月)

全国イノベーション推進機関ネットワーク

(Innovation Initiative Network Japan)

目次

I. 事業報告	2
1. 会員のイノベーション創出力強化事業.....	2
2. 全国ネットワーク拡充・活用事業.....	9
3. 各種協力事業.....	11
II. 事業収支決算報告	14
別添 地域間連携事業の概要	15

I. 事業報告

全国イノベーション推進機関ネットワークは、「地域発イノベーションの創出による地域活性化」をゴールに、会員、幹事機関、文部科学省、経済産業省、農林水産省とともに、事業を推進してきた。5年目となる平成25年度は、過去の事業により構築した、全国的なネットワークと会員が有するノウハウ・経験とを基盤に以下の2本柱により事業展開を図った。

1. 会員のイノベーション創出力の強化・・・会員が有するノウハウ・経験を共有し、会員の支援スキル向上を促進するとともに、会員へ支援ツールを提供するなど、会員相互の連携による支援ノウハウ移転事業、会員相互の補完による相乗効果の発揮に取り組んだ。

2. 全国ネットワークの拡充・活用・・・一会員ではできない事業や、ブロック内の連携を強化する事業などを実施した。このため、支援ネットワーク拡大に向け新たな専門サポート会員制度を創設するとともに、Web等を活用し、会員相互、会員・事務局の双方向性を高めることに取り組んだ。具体的には、平成25年度事業計画に沿って以下の事業を実施した。

1. 会員のイノベーション創出力強化事業

(1) 人材育成・交流事業

①全国コーディネーター会議

文部科学省 産学官連携支援事業

「全国的なコーディネーター活動ネットワークの構築・強化」

産学官連携のイノベーション促進に従事する全国のコーディネーター等を対象とし、会議の開催、知見等の収集及び効果的な情報発信等を行うことで、産学官連携従事者の全国的なネットワークを構築する事業「全国的なコーディネーター活動ネットワークの構築・強化」を実施した。産学官連携活動を促進し、地域を越えた広域連携の強化等により、我が国の産学官連携活動の持続可能な体制整備及びコーディネーター人材の質的向上を図った。登録者数は1,246名を数えている。

当事業の一環として、地域会議を全国6地域で各1回、全国会議を東京で1回、若手人材座談会を東京で1回開催した。会議や研修等の参加者総数は763名であった。

また、ウェブサイト編集委員会を開催し、画面が見やすく、SNS展開ならびにコーディネーター個人や成果事例等への検索機能を充実させたウェブサイトリニューアルした。

さらに、URA（リサーチ・アドミニストレーター）と産学官連携コーディネーターの協働について全国10大学を訪問してヒアリング調査し、報告書としてまとめた。

平成25年度地域会議「イノベーション創出の更なる発展と夢の架け橋へ」

1日目内容：大学等自立化促進プログラム取組事例紹介、産学官連携活動紹介、意見交換会等

2日目内容：各地域の企業等現地研修

地域	開催日	幹事大学・現地研修見学機関	参加人数 (1日目/2日目)
北海道東北	9月24日(火) ～25日(水)	・北海道大学(函館キャンパス) ・現地研修見学機関；北海道大学水産科学館、共和コンクリート協業(株)、(有)バイオクリ	44名/22名

		エイト	
関東甲越	12月4日(水)～5日(木)	・埼玉大学 ・現地研修見学機関；埼玉大学研究施設：埼玉次世代自動車環境関連技術イノベーション創出センター、アンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター、脳科学融合研究センター	51名／13名
中部	11月20日(水)～21日(木)	・金沢大学(角間キャンパス) ・現地研修見学機関；コマツ金沢工場	49名／25名
関西	12月12日(木)～13日(金)	・奈良女子大学 ・現地研修見学機関；奈良県産業振興総合センター、(株)今西清兵衛商店	38名／8名
中国四国	10月24日(木)～25日(金)	・広島大学(東広島キャンパス) ・現地研修見学機関；広島大学研究施設：両生類研究施設、東広島天文台	42名／14名
九州沖縄	11月11日(月)～12日(火)	・宮崎大学(木花キャンパス) ・現地研修見学機関；宮崎大学研究施設：集光型太陽光発電システム、ビームダウン式太陽集光装置、産業動物教育研究センター	59名／16名
合計			381名

● 地域会議において報告、議論のあった産学官連携成果事例

各地域会議1日目に、幹事大学における成果事例についての報告と当該事例における成果要因について意見交換会で深掘りするための議論を行った。

地域会議	成果事例ならびに報告者
北海道東北	「ガゴメコンブによる函館の都市エリア事業」 ・研究者から：安井 肇(北海道大学 大学院水産科学研究院 教授) ・CDから：吉野 博之(函館地域産業)
関東甲越	「【Ⅰ】医療・福祉機器開発と実用化に向けた取り組み～埼玉大学における医工連携研究開発事例の紹介」：森田 眞史(埼玉大学 オープンイノベーションセンター 産学官連携部門 部門長、理工学研究科 教授) 「【Ⅱ】新規マイクロアレイシステムの開発～埼玉大学との産学連携研究開発事例の紹介」：武居 修((株)ライフテック 取締役 研究担当)
中部	「金沢大学の知をベンチャーが活かす～血液による消化器がんの検査方法」 ・研究者から：酒井 佳夫(金沢大学 医薬保健研究域医学系 准教授) 『消化器がんにおける末梢血液細胞の遺伝子発見解析とがん診断法開発』 ・企業から：丹野 博((株)キュービクス 代表取締役社長) 『消化器がんマイクロアレイ血液検査の事業化』
関西	「古都で生まれたブランド品～奈良の八重桜～」 ・研究者から：岩口 伸一(奈良女子大学 研究院自然科学系 准教授) ・支援事業側から：樽谷 昌彦(中小企業基盤整備機構 近畿本部 経営支援部 連

	携推進課 チーフアドバイザー)
中国四国	<p>「地域で活かす広島大学の知①：医療・介護の現場で評価される転倒防止靴下」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新宅 光男 ((株) コーポレーションパールスター 専務取締役) ・白方 明治 (広島大学 学術・社会産学連携室) <p>「地域で活かす広島大学の知②：(株)ミルテルが切り開く次世代健康診断システム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田原 栄俊 (広島大学 医歯薬保健学研究院教授) ・三好 健一 (広島大学 学術・社会産学連携室)
九州沖縄	<p>「宮崎の太陽の恵みを地域に活かす～日向夏の機能でブランド品創生～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CD から：小林 太一 (宮崎大学 産学・地域連携センター 准教授) ・企業から：藺田 良一 (宮崎県農協果汁 (株) 研究開発部 部長) ・研究者から：山口 昌俊 (宮崎大学 医学部 講師)

平成 25 年度全国会議「グローバルイノベーションで未来を拓く」

於：一橋講堂

開催日程	内容	参加人数
1 日目 2 月 4 日 (火)	<p>1) 基調講演「新段階を迎えた産学官連携～鍵を握るコンダクター人材～」(株)日経 BP 宮田満氏</p> <p>2) 特別講演「イノベーション・協創と人材育成」慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科委員長 前野隆司氏</p> <p>3) パネルディスカッション「グローバルイノベーション創出へ向けて」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パネラー (役職略)：荒井寿光氏、長岡貞男氏、宮田満氏、前野隆司氏、木村直人氏、浜辺哲也氏、 ・モデレーター：前田裕子 <p>荒井氏、長岡氏の提言に続いて、シーズ主導型イノベーション創出、ニーズ主導型イノベーション創出、協創、ならびに人材育成をテーマに議論を進めた。</p> <p>人材の重要性、グローバルに展開できるシーズの必要性、技術の複合化 (異分野融合)、効率的連携、対話型ワークショップ、ファシリテーター的人材等々、様々な切り口での意見ならびに提言があった。</p>	251 名
2 日目 2 月 5 日 (水)	<p>コーディネーター・URA のためのイノベーション創出ワークショップ～技術移転成功事例を用いて～</p> <p>講師・指導：慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 白坂成功 准教授／石橋金徳 特任助教</p> <p>「2020 年以降に向けて社会実装する「忘れられない思い出」を支えるモノ・コト・技術をイノベティブに考える」というテーマについて、18 グループに分かれて議論を展開、その手法の修得と同時にグループワークによる各人のネットワーク構築を支援。</p>	103 名
合計		354 名

平成 25 年度若手人材座談会「イノベーション創出につながる人材とは」 於：日本立地センター

開催日	内容	参加人数
3月28日 (金)	1) 講演；「多様化する仕事観と、フリーコンサルタント業界の今」 岡本祥治氏（(株) みらいワークス 代表取締役） 2) 座談会 モデレーター；安田和史氏（(株) スズキアンドアソシエイツ取締役 ／東京理科大学・第一工業大学非常勤講師） コメンテーター；前田裕子 コーディネーターのミッションから資質、ノウハウ、ネットワーク作り、各人の心構えまで、質疑応答を含め様々な観点から意見が交わされた。	28名

URA と産学官コーディネーターの協働と URA 活動状況に関する調査

事前に 15 大学に電話ヒアリングを行った後、活動状況が参考になると思われる下記 10 大学を訪問し、面談形式でヒアリングを実施した。

文部科学省 URA 事業実施機関	名古屋大学、京都大学、金沢大学、東京農工大学、九州大学、九州工業大学、信州大学
自主経費や他事業経費で URA を雇用している大学	早稲田大学、関西大学、大阪府立大学

② 産業支援機関の人材育成支援

また、会員ニーズの高い、産業支援機関に所属する支援人材のスキルアップのための研修事業にも取り組んだ。

支援機関のマンパワー強化と体制整備につなげ、支援機関の地域を越えた広域的な連携を支援するため、地域の産業の育成に当たっている産業支援機関の中堅プロパー職員等を対象とした研修を実施した。事業を実施するにあたっては検討委員会を設け、今後の研修事業推進についても検討した。

● スケジュール

年月	内容	備考
25年7月上旬 7/26	検討委員等への就任依頼 検討委員会の開催（第1回）	共通認識の醸成、研修形態、研修プログラム検討 テキスト作成
7月下旬～8月末 9/19-20	講師依頼、参加者募集 研修会の試行	
10/30	検討委員会（第2回）	研修会の検証的リサーチと運用改善検討
12/19	検討委員会（第3回）	今後の展開に向けた検討
26年3月	事業報告	

● 検討委員会の設置

研修制度に関する学識を有する専門家等を含めた関東地域の主要な支援機関の役職員によ

る検討委員会を設けた。

開催日 第1回：7月26日、第2回：10月30日、第3回：12月19日

メンバー構成（敬称略）

武蔵大学 経済学部 経営学科 教授 高橋徳行

（公財）千葉県産業振興センター 新事業支援部長 伊藤浩二

（公財）栃木県産業振興センター 総務企画課長 寺澤久男

（一社）首都圏産業活性化協会（TAMA協会）専務理事 岡崎英人

（公財）滋賀県産業支援プラザ 事務局次長 西岡孝幸

* オブザーバー： 関東経済産業局

* 事務局： 全国イノベーション推進機関ネットワーク事務局

検討事項

- ・ 支援人材をめぐる課題
- ・ 研修カリキュラム（内容、時間配分 他）
- ・ 研修プログラム（運営方法、講師選定、開催時期 他）
- ・ 今後の研修事業のすすめ方（認証制度、マニュアル化、参加費用 他）

● 研修会の実施

基本姿勢

○産学官連携等による地域企業の育成を進めるにあたり派生する様々な課題を解決し、マネジメントできる人材を育成する。

○支援機関における将来の幹部候補として地域の成長戦略を実行できる人材を育成する。

○研修をとおして、参加者が地域外の支援機関の状況を知り、互いに研鑽しあい、専門技術や経営支援、販路等について意見・情報交換できる、人的ネットワークを築いてもらう機会の場合とする。

内容

新産業の創出を支援するのに必要なマネジメントやリーダーシップ、コーチング能力を習得し、産学官金連携による具体的な事例をとおして、支援のための問題抽出と課題解決策を考えるスキルを体得する。

形態

「座学+演習」方式の研修

（座学、ケースメソッド、グループ別ディスカッション、プレゼンテーション）

開催場所・日程

（一財）日本立地センター会議室（千代田区神田駿河台1-8-11）

2日間 9月19日（木）10時から20日（金）16時

対象

関東地域の支援機関の中堅職員、コーディネーターなど 9名

カリキュラム

	1日目 (9月19日)	2日目 (9月20日)
10:00 10:30 ～11:00	・オリエンテーション 「地域イノベーションに必要な人材とは」 (全国イノベーション推進機関ネットワーク事務局 統括事業推進役 梶川 義実 氏)	・グループ別ディスカッション 「個別相談企業の問題・課題の把握」 (武蔵大学 経済学部教授 高橋 德行 氏)
11:00 ～12:00	「地域中小企業が公的産業支援機関に何を求めているか」 (滋賀県産業支援プラザ 事務局次長 西岡 孝幸 氏)	
13:00 ～17:00	「地域全体の仕組みづくり(ネットワークの構築)」 ・ケースメソッド(グループ演習) (武蔵大学 経済学部 教授 高橋 德行 氏)	「各地域の問題・課題の共有と解決策」 ・90分をチーム単位で議論 ・残りの90分をプレゼンテーション(発表・まとめ)
16:00 ～17:00		・今後の進め方について 意見交換
18:00	・交流会	

一方、各地域で活動している中小企業診断士、税理士、弁理士、技術士や企業OB等の支援人材ネットワークは、地域の重要な産業支援の担い手として機能している。このような支援ネットワークとの連携を強化し、イノベーション創出力の強化につなげるべく、正会員である特定非営利活動法人経営支援NPOクラブや、一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会等とは、折に触れ情報交換やセミナー、フォーラム等で互いの活動紹介に取り組んだ。

(2) 知財移転・活用事業

地域中小企業のイノベーションを促進するため、平成23年度に作成した「中小企業のための技術シーズ集ー中小企業のための宝箱ー」の普及啓発及び産業技術研究所技術シーズの移転・活用を支援した。

また、平成24年度に作成した、関東経済産業局事業「平成25年度東日本大震災の被災地域等の中小企業への知財活用促進事業」における大学・高等専門学校の特許30選解説集「中小企業のための技術宝箱」の内容をJST主催新技術説明会やイノベネットのホームページへ掲載するなどして周知普及に取り組んだ。

(3) 地域間連携等促進事業

新たな成長産業群の継続的な創出・育成には、地域が有する多様な強みや特長、潜在力等を積極的に活用し、産学官等の様々な主体のネットワークを活性化させることが肝要である。そこで、そのような取組を支援するべく、海外も含めた地域間連携の取組の促進、地域の優れた産業支援モデル等の全国的共有・実践活動などを通じ、新たな事業活動の全国的な展開を目的に4つの事業（別添参照）に取り組んだ。

(4) 地域フォーラム事業

地域が有する強みを最大限活かした成長可能性の高い新産業・新事業を継続的に創出するためには、地域の産業支援人材や所属する支援機関等の関係職員が共有し、地域において相互連携、相互補完することが重要である。そこで、技術力や経営力に関する目利きや、販路・地域間連携や地域に共通するテーマについて、先進的、意欲的な産業支援の取組を共有化し、その取組をさらに他の地域に普及・促進するため、講演、事例紹介及びワークショップから構成される地域セミナーや全国フォーラムを開催した。参加者数は延べ467名に及んだ。

特に地域セミナーin大分では「おおいた食品産業企業会」の設立に合わせ、イノベネットとの今後の連携を図り、また、地域セミナーin山形では、「プラットフォームやまがた連絡協議会」との合同開催により、相互の活動の活性化を図る取組がなされた。ワークショップでは、講師も参加したうえで熱心な議論が繰り広げられるなど、参加者同士の交流も促進され、顔の見えるネットワーク構築の効果があつた。

全国フォーラムについては、地域間連携事業の成果報告会との位置づけで、各事業に連携した関係者からの発表や、ミニ・パネルディスカッション形式による討論を行った。また、日程等の都合で参加できなかった全国の支援機関には、フォーラム当日の配付資料を送付し全国的な共有化を図った。

地域セミナー・全国フォーラム開催実績

開催日	開催地	主なテーマ	参加者数
地域セミナー			
平成26年1月29日	北海道	健康科学産業クラスターの形成に向けて	107名
平成26年2月18日	大分県	地域資源を活用した食品加工産業の創出戦略	140名
平成26年2月25日	山形県	イノベーション創出基盤としてのプラットフォームの強化	70名
全国フォーラム			
平成26年3月6日	東京都	地域間連携事業成果報告	150名

2. 全国ネットワーク拡充・活用事業

(1) 地域イノベーション情報プラットフォームを活用した双方向情報交流事業

従来、会員や政府・関係機関等の事業紹介、セミナーやフォーラム等での先進事例の紹介を行ってきたが、情報の活用には不十分であるという声を受け、情報発信に先立ち、事務局が正会員のイノベネット窓口担当者と日常的なコミュニケーションを図り、会員から求められている支援情報の把握に努めた。一方で、正会員がイノベネットのHPを使い、いつでもタイムリーに直接の情報発信ができる「情報プラットフォーム」を新設した。

(2) 支援現場に即した政策・支援情報の提供事業

政府や幹事機関等から、様々な政策情報が発信されており、イノベーションネットでは、Webやセミナー等を通じて会員に情報提供している。それぞれが単発での情報発信を行っているため、施策相互の関係性や使い勝手など、利用者の立場からの情報発信にはなっていなかった。このため、事務局専任担当者が各省や幹事機関担当者の協力を得て、付加的な情報を追加し、会員機関の施策活用を促進させた。

また、支援機関等への取材活動により、具体的な活動状況を把握し、特徴的な事業の類型化を図った上で会員に提供するなど、支援ノウハウの共有化を促進に努めた。

(3) 全国的ネットワークとの連携事業

平成22年3月に協力協定を締結した(社)全国地方銀行協会、平成23年7月から特許庁が全国各地に設置している知財総合支援窓口などはもとより、平成25年度は新たに、一般社団法人日本中小企業経営専門家協会(JPBM)といった全国的なネットワークとの連携を促進し、地域のイノベーション力向上を図った。

(4) イノベーションネットアワード表彰事業

日本各地には新製品の開発や新事業創出のための産業支援の取組みに優れた事例が多くあり、地域産業の活性化に具体的な成果を上げている。これらの取組は、同様の課題を有する地域において導入・実践することが望ましいものも多い。全国各地で行われている産業支援の取組事例の中から、地域において新しい事業を起こし、地域の活性化に寄与した支援プロジェクトについて、方法論や導入に向けた仕組みを全国的に共有化するため、抽出・評価作業を行った。

特に優れた取組みについては、審査委員会で経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、農林水産大臣賞、全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞、一般財団法人日本立地センター理事長賞、優秀賞を決定し、その結果を各種媒体に発表し周知を図った。

イノベーションネットアワード2014 各受賞プログラム一覧

経済産業大臣賞	つやま新産業創出機構「ステンレス加工技術に特化した人材育成とクラスターの取組によるリーディング産業の振興」
文部科学大臣賞	高知大学「土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業」
農林水産大臣賞	香川県産業技術センター発酵食品研究所「小豆島オリーブトップワンプロジェクト支援のためのオリーブ利活用技術の開発」
全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞	宮崎大学「地域エコフィードを活用した高品質畜産物生産に基づいた産官学連携による畜産支援」
日本立地センター理事長賞	燕商工会議所「磨き屋シンジケート」
優秀賞	一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンター「地方中小都市における自助独立・継続性を重視した産学官連携による中小企業支援」
	山梨中央銀行「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」

3. 各種協力事業

(1) 後援等事業

会員機関等が行う新事業支援を目的とする下記のセミナー、研修、事業等について、会員等の要請に基づき後援等の協力を行った。

実施日・期間等	主催	対象催事等	支援内容
5月27日	一般社団法人ネオマテリアル創成研究会	超硬工具回収率向上を実現するための回収システムの構築 第2回研究会	後援
6月25～26日	独立行政法人産業技術総合研究所	独立行政法人産業技術総合研究所中部センター研究発表会	後援
6月12日～ 11月29日	一般財団法人日本立地センター	インキュベーション・マネジャー養成研修	協力
6月27～28日	東北IM連携協議会	JBIA シンポジウム兼東北IM連携協議会ワークショップ in 会津若松	共催
7月25日～11 月末	独立行政法人科学技術振興機構	平成25年度イノベーションコーディネーター表彰	後援
9月26～27日	一般財団法人日本立地センター	B1基礎研修	協力
11月20～21 日、12月4～5 日、同12～13 日	文部科学省、一般財団法人日本立地センター	平成25年度文部科学省産学官連携支援事業「全国コーディネータ活動ネットワーク」地域間連携会議	共催
10月31～11月 1日	東北IM連携協議会	東北IM連携協議会アワード兼ワークショップ in 横手	共催
11月7日	西武信用金庫、一般社団法人首都圏産業活性化協会	第14回ビジネスフェア from TAMA	後援
11月26～27日	独立行政法人科学技術振興機構	全国イノベーションコーディネーターフォーラム2013	後援
平成26年度中	独立行政法人科学技術振興機構	平成26年度新技術説明会	後援
3月14～15日	文部科学省	平成25年度文部科学省産学官連携支援事業「全国コーディネータ活動ネットワーク」全国会議	共催
3月19日	公益財団法人京都高度技術研究所 (ASTEM)	京都次世代エネルギーシステム創造戦略キックオフフォーラム	後援

(2) 科学技術振興機構が行う新技術説明会の開催協力及び事業紹介

幹事機関である科学技術振興機構（JST）は、大学、公的研究機関およびJSTの各種事業により生まれた、研究成果の実用化を促進するため、「新技術説明会」を開催している。昨年度に引き続き同説明会の開催に協力するとともに、イノベーションネットの事業紹介を行った。今年度は、次の通り、70回の新技術説明会に協力・参加した。

2014年

3月25日(火)	TAMA 新技術説明会
3月14日(金)	秋田大学 新技術説明会
3月13日(木)	青森発 新技術説明会
3月11日(火)	JST 発 新技術説明会(第3回)
3月7日(金)	JST 発 新技術説明会(第2回)
3月6日(木)	JST 発 新技術説明会(第1回)
3月4日(火)	第4回 農研機構 新技術説明会
2月28日(金)	関西8私大 新技術説明会
2月25日(火)	四国産学官連携イノベーション共同推進機構 新技術説明会
2月21日(金)	産総研 新技術説明会
2月20日(木)	岩手大学・岩手医科大学合同 新技術説明会
2月18日(火)	分野別 二次電池/次世代エネルギー 新技術説明会
2月14日(金)	分野別 ビッグデータ 新技術説明会
2月7日(金)	分野別次世代医療機器新技術説明会
2月4日(火)	高専-技科大 新技術説明会
1月31日(金)	北海道の食と省エネを中心とした新技術説明会 in HOKKAIDO
1月28日(火)	分野別 環境 新技術説明会
1月24日(金)	分野別 炭素材料 新技術説明会
1月17日(金)	東洋大学 新技術説明会
1月14日(火)	近畿・中部地区医系大学知的財産管理ネットワーク 新技術説明会

2013年

12月20日(金)	九州工業大学 新技術説明会
12月17日(火)	岡山大学 新技術説明会
12月12日(木)	中部地区医療・バイオ系シーズ発表会
12月10日(火)	東京工業大学 新技術説明会
12月6日(金)	先端計測分析技術・機器開発プログラム 新技術説明会
12月3日(火)	龍谷大学・明治大学 新技術説明会
12月2日(月)	再生医療実現拠点ネットワークプログラム 新技術説明会
11月28日(木)・ 29日(金)	北海道地域5大学3高専1公設試 新技術説明会
11月26日(火)	医学部合同 新技術説明会
11月22日(金)	山梨大学 新技術説明会

11月19日(火)	関西大学・中央大学 新技術説明会
11月15日(金)	東京理科大学 新技術説明会
11月13日(水)	九州沖縄地区 KOSEN 新技術マッチングフェア2013【福岡市開催】
11月7日(木)	キャンパスイノベーションセンター 東京 新技術説明会【会場：田町・CIC東京】
11月5日(火)	秋田産学官共同研究拠点センター 新技術説明会
11月1日(金)	静岡大学との連携による新技術説明会
10月29日(火)	中部公立3大学 新技術説明会
10月24日(木)・ 25日(金)	大阪府立大学・大阪市立大学 新技術説明会
10月24日(木)	北九州学術研究都市産学連携フェア 新技術説明会【北九州市開催】
10月22日(火)	金沢大学 新技術説明会
10月11日(金)	東京電機大学 新技術説明会
10月8日(火)	九州大学 新技術説明会
9月24日(火)	首都大学東京 新技術説明会
9月20日(金)	中国地域さんさんコンソ 新技術説明会
9月17日(火)	国立六大学連携コンソーシアム 新技術説明会
9月13日(金)	国立情報学研究所 新技術説明会
9月10日(火)	広島大学 新技術説明会【大阪開催】
9月3日(火)	理化学研究所 新技術説明会
8月9日(金)	くまもと発 新技術説明会
8月6日(火)	福井大学 新技術説明会
8月2日(金)	信州産学官連携機構 新技術説明会
7月30日(火)	筑波大学 新技術説明会
7月26日(金)	大分・佐賀合同 新技術説明会
7月23日(火)	豊橋技術科学大学 新技術説明会
7月19日(金)	大阪大学 新技術説明会
7月12日(金)	山陰(鳥取・島根)発 新技術説明会
7月9日(火)	国立高等専門学校機構新技術説明会
7月5日(金)	琉球大学 新技術説明会
7月2日(火)	広域多摩(TAMA)地域の大学発 新技術説明会
6月27日(木)・ 28日(金)	東海国立3大学 新技術説明会

6月25日(火)	お茶の水女子大学・関西学院大学 新技術説明会
6月21日(金)	四国地区五大学 新技術説明会
6月18日(火)	南九州発 新技術説明会
6月11日(火)	日本大学 新技術説明会
6月6日(木)・ 7日(金)	首都圏北部4大学発 新技術説明会

6月4日(火)	新潟大学 新技術説明会
5月28日(火)	長岡技術科学大学 新技術説明会
5月17日(金)	京都大学 新技術説明会
5月14日(火)	電気通信大学 新技術説明会
5月10日(金)	広島大学 新技術説明会

Ⅱ. 事業収支決算報告

平成25年度収支決算報告（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

科 目	予算額	決算額	内 訳	差 異
収入の部 会費収入	6,435,000	6,100,000	正会員 @100,000×58 団体 5,800,000 学術機関会員 @15,000×20 団体 300,000	▲335,000
収入合計	6,435,000	6,100,000		▲335,000
支出の部 事業経費	5,791,500	5,926,641	会員間連携強化事業（会員交流） 4,514,710 情報収集・提供事業（情報発信等） 1,411,931	135,141
事務局経費	643,500	173,359		▲470,141
支出合計	6,435,000	6,100,000		▲335,000

別添 地域間連携事業の概要

① 地域内産学官連携による新事業創出モデル事業

本事業は、地域内産学官連携において、すでに多くの新製品や新事業に結びつけている優れた成果をあげている一般社団法人北海道中小企業家同友会内にある産学官連携研究会 (HoPE) の取り組みを、地域資源を活用した産学官連携による事業化を模索している他の地域組織体に紹介し、事業化への取り組みを支援したものである。

具体的には、宮崎県中小企業家同友会内に組織されている産学官民連合組織 (MANGO) にその取り組みを紹介し、MANGO がその仕組みを参考にしながら当該地域の産学官金連携支援の実践的な勉強会を実施し、宮崎県内企業の事業創出につなげることを支援。更に本取り組みを宮崎 MANGO モデルとして、大学、支援機関で組織する全国イノベーション推進機関ネットワーク及び全国地方銀行協会、全信連・信金中央金庫等を通じて全国の自治体や公的支援機関、金融機関に普及を図った。

② 地域間の相互補完によるイノベーション力強化モデル事業

ものづくり中小企業の開発ニーズやシーズを広域的にマッチングさせる機会を設け、さらに付加価値の高い製品やサービスを開発して、競争力を強化するための研究開発を支援するべく取り組みを行った。もともと、(公財) 仙台市産業振興事業団が平成 23 年度に実施した「震災復興都市間連販路開拓等支援事業」を参考としたが、これは川崎市、京都市、神戸市、北九州市の産業支援機関と連携したものである。この過程で構築された支援機関の CD 間のネットワークは、地域を越えた企業間の相互補完関係を実現しており、地域企業を熟知したコーディネータ (以下、CD) のネットワークを今回活用することで展示会の開催費用や企業側の出展費用を抑えられた効率的なマッチングが可能となった。

結果として 5 都市で参加 CD 累計 41 名、プレゼン企業数 27 社、プレゼン企業にかかる他地域への紹介件数は延べ 116 件に上り、成約にまで至った実績はないものの、支援機関 CD を介しての情報交換や互いの企業訪問にかかるスケジュール調整等は現在も進んでいる。

③ 大学等のシーズ集を活用した技術移転実証事業

平成 24 年度に、経済産業省関東経済産業局委託事業として「中小企業のための技術宝箱—大学・高等専門学校の特許 30 選解説集」を作成し、支援機関等に配布したところであるが、本解説集のなかから、事業性が高く地域企業のニーズが明確になっている案件をとりあげ、企業と大学との技術移

転のための一連の事業に取り組むことで、発生する課題とその解決策が見える化し、地域企業、支援機関、支援人材に普及を図った。

具体的には、中小企業のための技術宝箱—大学・高等専門学校の特許30選解説集」掲載の愛媛大学が保有する「農地再生に期待！石炭灰から作った人工ゼオライトで土壤に含まれる放射性セシウムを除去」技術を、福島県浜通地方（南相馬市、相馬市等）の企業に移転・事業化する事業に取り組んだ。イノベーションネットのCDが、愛媛大学及び相双鉄工業組合、(株)ゆめサポート南相馬等と連携し、事業化に向けて課題抽出及びその解決策を明示化した。

④ OB人材等を活用した大学等のシーズの事業性評価を基にした技術移転実証事業

イノベーションネットでは、各地域の大学や支援機関を会員とし、地域発イノベーションの推進による地域の活性化に取り組んでいるが、そのなかで、地方の大学からは「企業目から見た技術シーズの評価ができない」、「地元には、技術移転先候補となる企業がない」との課題が示されている。

一方、都市部の支援機関では、企業OB人材を活用して地域企業の競争力強化のための技術支援やマッチングを行い、成果を上げている。本事業は、都市部に偏在するOB人材を活用して地方の大学等有する技術の評価、移転先発掘及び事業化までの一連の事業を実施し、発生する課題とその解決策が見える化し、地域企業、支援機関、支援人材に普及させた。

具体的には、琉球大学と、研究開発型ベンチャーが多く存在する京都の企業OBネットワークである「NPO京都シニアベンチャー倶楽部連合会」との連携により、事業化に向け課題抽出及びその解決策を明示化させた。